

平成13年度再評価結果一覧表

【簡易水道等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	地区名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
					始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	厚真町	厚真	水道未普及地域解消事業 生活基盤近代化事業	5年	8	26	4,877,000	9,225,697	漏水被害の防止 水質改善行動費 井戸の建設・維持管理の低減	5,923,218	1.6	安定した水量と安全な水質は町民の願うところであり、未普及地域の解消や、将来の不足水量確保のための必要要件である限り、事業の継続は妥当である。	継続	北海道水道施設整備費
岩手県	千厩町	磐清水・奥玉	水道未普及地域解消事業	5年	8	17	2,200,000	7,440,731	井戸維持管理費低減	3,133,658	2.4	水道未普及地域に水道を布設する事業は、公衆衛生の向上や生活改善の見地から必要である。	継続	
秋田県	大内町	大内第二	簡易水道再編推進事業	5年	8	17	4,109,960	6,706,102	井戸・ろ過設備:11箇所 配水管設備	5,130,810	1.3	企業誘致の推進並びに快適な生活環境が確保できる。	継続	
福島県	岩代町	小浜	水道未普及地域解消事業	5年	8	14	1,752,367	9,147,126	井戸等の建設費 井戸等の維持管理費 水質検査費	2,282,092	4.0	第二次拡張区域内の住民の早期給水開始を望む声が多く、計画的に継続して事業を進める必要がある。	継続	
茨城県	北浦町	全域	簡易水道再編推進事業	5年	8	14	3,478,765	9,758,336	井戸の建設:800箇所	5,752,000	1.7	住民の強い要望がある。	継続	
群馬県	長野原町	東部	水道未普及地域解消事業	5年	8	18	5,278,000	13,560,351	井戸建設、維持費、水質検査費	5,900,668	2.3	ハッ場ダム建設に伴う水没地区移転に係る水道施設整備事業であり、住民の生活水準を維持するためには必要不可欠である。	継続	
長野県	大桑村	東部地区	生活基盤近代化事業	5年	8	19	985,859	1,713,085	漏水損失額 : 有収率の差 24.5% 維持管理費削減 : 老朽管 19.5km 生活 用水被害 : 影響戸数 1100戸	1,317,990	1.3	・住宅計画により人口増が期待でき、下水道整備も伴い給水量の増加となる。 ・住民の強い要望がある。	継続	
長野県	大桑村	東部地区	生活基盤近代化事業	5年	8	20	1,456,583	3,987,808	井戸の建設 : 220ヶ所 生活用水被害 : 影響戸数 1100戸 影響日数 92 日	2,687,996	1.5	・住宅計画により人口増が期待でき、下水道整備も伴い給水量の増加となる。 ・住民の強い要望がある。	継続	
長野県	浪合村	浪合村	生活基盤近代化事業	5年	8	14	555,000	3,415,417	井戸の建設 : 280ヶ所	853,764	4.0	・村営住宅、分譲住宅等大きな宅地開発がある。	継続	
静岡県	水窪町	水窪	簡易水道再編推進事業	5年	8	15	306,000	2,902,193	井戸の建設:178箇所	1,206,283	2.4	水の需要予測について、当初計画と再評価結果の差が少なく、計画のとおり整備する必要がある。	継続	
兵庫県	但東町	中央簡水	簡易水道再編推進事業	5年	8	17	3,700,000	9,270,419	断滅水被害の減少	5,959,919	1.6	「水量不足及び施設の老朽化、未給水区域の解消等、安全で安定した給水の確保が図られる。」と町事業再評価委員会が答申した。	継続	
奈良県	都祁村	都祁	簡易水道再編推進事業	5年	8	17	3,457,816	17,247,859	井戸の建設(1,414所帯)	6,725,813	2.6	二つの簡易水道事業を統合し、新たな水源を確保したことで、安定的、効率的な給水を図ることができる。	継続	
鳥根県	西ノ島町	美田浦郷	簡易水道再編推進事業	5年	8	14	1,526,782	2,301,161	井戸の建設:110箇所	1,901,672	1.2	下水道整備の対応が可能となり、生活水準の向上を図ることができる。	継続	離島振興事業費
岡山県	中央町	中央	生活基盤近代化事業	5年	8	15	443,000	1,168,000	漏水被害の軽減 有収率:78% 90%	488,000	2.4	住民の強い要望がある。 下水道との共同施工により、経費の節減が図れている。	継続	
岡山県	中央町	中央	生活基盤近代化事業	5年	8	15	605,000	1,244,000	減断水被害の軽減 影響人数:5000人、制限日数:92	667,000	1.9	住民の強い要望がある。 下水道との共同施工により、経費の節減が図れている。	継続	
高知県	佐川町	佐川・斗賀野	簡易水道再編推進事業	5年	8	17	1,589,553	2,638,096	井戸の建設、井戸の維持管理費、 水質検査費	2,154,330	1.2	上水と簡水を統合し、水圧不足や水量不足の解消及び未普及地域の解消を図る。	継続	

平成13年度再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
北海道	札幌市	緊急時給水拠点確保等事業	5年	8	21	1,599,000	4,891,893	各戸でのボトルウォーターの備蓄費用の低減	2,819,409	1.7	災害時の飲料水確保は、人命救助を目的とする極めて重要な施策であり、費用便益に関わらず、今後とも強力で推進しなければならないものである。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	石狩東部広域水道企業団	水道水源開発施設整備	5年	8	16	7,203,000	577,094,220	日常生活・工場湯水被害防止効果 水質改善行動費(浄水器設置・飲料水購入・捨水等)の低減	107,212,800	5.4	今後、水不足を生ずる石狩東部地域へ安全、かつ安定な水道用水を確保するために、必要な事業である。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	石狩東部広域水道企業団	特定広域化施設整備	5年	8	39	67,824,109						継続	北海道水道施設整備費
北海道	北広島市	広域化促進地域上水道施設整備	5年	8	25	7,500,000	37,460,577	断水被害防止効果 井戸の建設・維持管理:156箇所	11,516,632	3.3	地域性や交通の利便性、さらに、恵まれた自然環境等を生かしながら進めるまちづくりと整合を図るとともに、市民が安全で良質な水の安定供給を受けるために、今後も第5期拡張事業を進めるべきである。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	滝上町	石綿セメント管更新等事業	5年	8	19	383,300	756,430	修繕工事費、漏水損失額の低減	422,397	1.8	老朽管の更新により、漏水事故に伴う断水減少し、生活環境が向上する。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	本別町	石綿セメント管更新等事業	5年	8	18	300,960	600,686	漏水損失額、維持管理費、地震被害の低減	376,027	1.6	事業計画に基づき、事業は順調に進捗し、また、管路補修件数(修繕費)が減少している。	継続	北海道水道施設整備費
北海道	釧路市	石綿セメント管更新等事業	5年	8	28	6,884,800	11,604,510	断水被害額、復旧工事費、漏水損失額、維持管理費の低減	10,526,549	1.1	事業採択後の社会情勢等の大きな変化はなく、事業の進捗とともに結う効率も向上していることから、事業継続は妥当である。	継続	北海道水道施設整備費
青森県	むつ市	石綿セメント管更新事業	5年	8	17	4,489,729	5,210,618	漏水損失額及び維持管理費の低減	4,516,947	1.2	ライフラインとして水を安定供給するためには、耐震化を進める必要がある。	継続	
青森県	八戸圏域水道企業団	石綿セメント管更新等事業	5年	8	27	8,400,000	13,019,487	断水被害の減少。漏水損失額の低減。	9,255,680	1.4	震災に対して実績のある耐震管に更新することにより災害に強い水道の構築を進め、住民サービスに努める必要がある。	継続	

平成13年度再評価結果一覧表

【水道水源開発等施設整備事業】

(単位:千円)

都道府県	事業者名	事業名	経過年数	工期		総事業費	便益(B)		費用(C)	B/C	その他の指標による評価	対応方針	備考
				始	終		総便益	便益の主な根拠					
山形県	月山水道企業団	水道広域化施設整備事業	5年	8	15	3,393,798	49,497,800	井戸の建設5,000ヶ所	9,775,810	5.1	広域水道からの受水により将来にわたって清浄豊富な水道水を間断なく供給できる。	継続	
栃木県	鹿沼市	水道水源開発施設整備	5年	8	20	1,581,000	10,705,937	井戸建設費、井戸維持管理費等	1,531,173	7.0	鹿沼市にとって、既存地下水のみでの水道供給は限界に近く、将来の水需要に対処するためには、東大芦川ダムからの取水は特に貴重な水源となる。	継続	
埼玉県	宮代町	水道管路近代化推進事業	5年	8	17	366,496	575,008	維持管理費の低減	403,879	1.4	水道は町民生活及び経済活動に欠くことのできない基幹施設であり、引き続き事業を推進する必要がある。	継続	
新潟県	塩沢町	石綿セメント管更新事業	5年	8	20	1,518,189	3,900,961	漏水損失額の低減	578,941	6.7	災害時の水道安定供給の確立に有効な事業である。	継続	B/CはH14以降の費用・便益を評価
長野県	丸子町	水道管路近代化事業 石綿セメント管更新	10年	3	17	2,100,000	2,922,611	漏水損失額の低減	2,310,000	1.3	ライフラインとして水を安定供給するためには、耐震化を進める必要がある。	継続	
三重県	安濃町	広域化促進地域上水道施設整備事業	5年	8	22	1,525,000	1,838,000	工場立地計画に伴う水需要の増加	1,525,000	1.2	事業見直しにより工業団地予定地への水圧及び水量の確保ができ、安定供給できる。	継続	
兵庫県	播磨高原広域事務組合	水道水源開発施設整備費	5年	8	18	4,237,000	11,066,966	断減水被害の減少	4,103,531	2.7	「事業推進上の課題はなく、播磨科学公園都市の水道用水源として不可欠のダムであるため、継続実施が適当。」との事業評価監視委員会の答申があった。	継続	
兵庫県	神戸市	ライフライン機能強化費(大容量送水管)	5年	8	14	12,000,000	24,097,777	初期用水の確保(ボトルドウォーター)	12,879,452	1.9	「安定給水に不可欠な施設であり、神戸市復興計画における「災害に強いライフラインの整備」のための事業であり、早期完成が望まれる。」との事業評価監視委員会の答申があった。	継続	
長崎県	小佐々町	石綿セメント管更新事業	5年	8	17	452,200	888,207	漏水損失額の低減	510,986	1.7	ライフラインとして水を安定供給するためには、更新を進める必要がある。	継続	